

「災害被害を軽減する国民運動に関する懇談会」議事概要

日時：2009年3月23日 15:00～17:20

場所：ホテルフロラシオン青山 孔雀西の間

出席者：出席者名簿参照 敬称略

1. 今後の方向性について

資料1に沿って事務局から説明。

1) 国民運動推進の枠組みについて

- 業界団体を構成する各企業が活動を推進するような形でないと、活性化は困難と感じる。
- 70団体すべてではないとしても、各構成団体内の中に災害と防災を扱うような何らかの委員会や内部組織を持ってもらうような形で参画してもらえればありがたい。協議会の中に事務局を作りながら、各団体の内部に防災を扱う委員会組織を作ってもらうような働きかけがあるとよい。
- 70団体をどう成熟させるかについては、できる団体からまず始めて、徐々に活動が広がるという形でもよいのではないか。
- 温暖化対策では、チームマイナス6%だけでなく、環境省が「全国地球温暖化防止活動推進センター」を設置している。各都道府県にもそのような団体が存在しており、ホームページでは、温暖化の仕組みを説明する動画などのコンテンツも整理されている。このような枠組みを参考にすることもできると思う。
- 防災推進協議会は、複数の業界団体が加入していることから、個別の企業や団体の色は強く出ないと思われる。この組織が国民運動の中心になるかどうかはわからないが、担い手の一部として活性化した方がよい。「運営委員会」という形をとることで、従来何もなかったところに、いわば魂を入れるということが今回示された方向性ではないかと考えている。防災推進協議会内部の方がどれだけ担い手になるか、外部の団体などとの連携や、個別テーマの検討についてどれぐらい見通しが持てるのかとか、また新たな組織をゼロから作っていくことなどについて検討された上で、今のような方向性になっていると思う。
- 出された意見をまとめると、1. 内閣府と防災推進協議会の関係を明確にする必要があるということ、2. 推進協議会が中心になるのであれば、例えば、防災フェアとか防災ポスターコンクールが推進協議会のホームページにあるように、国民運動のホームページも入ってくるべきであるということ。3. せっかく推進協議会という場があるので、それをどう活用するのかを考えるべきであるということ。4. より動きやすくするために、運営委員会には、現在の幹事団体だけでなく、防災を熱心に取り組んでいる個人やNPOなどが入れる枠組みにすると、みんなで推進しようという方向性が見えてくるのかもしれない。
- まず、できることから始めてはどうかと考える。事務局の機能について、今後自律的な活動にしていくためには、個別会議をメンバーの持ち回りで開催する等やり方ではどうか。
- 内閣府も各会議に誰かが出席するとか、関係省庁とのつなぎ役になるとかしてある程度汗をかき一体となって動いていくという部分を見せられると、推進協議会の方も負担感が軽減され、結果として一歩進むことができるのではないかと。
- 推進協議会の活動を活性化しようという方向性が事務局から示されたということで、予算など今後の課題はあるものの、これから話し合っていけばよいということで整理可能ではないか。
- 予算については、寄付するとか、もう少し幅広く思いを共有できる人たちが金銭的に支援できる仕組みを設けるのはどうか。まずは、推進協議会内の未だ本格的に動いていない団体に対

する啓発を進めて、その団体の活動を活性化することを考えることから始めてもらいたい。また、他の団体や他省庁との連携を図りつつ、推進協議会が元気よく防災の活動を支援する団体が変わっていきけるような仕組みを皆で考えていくとよい。本懇談会のメンバーも推進協議会のサポーターとなることを約束して頂ければ形になっていくのではないかと思う。

2) コンテンツ及び情報ライブラリの整備について

資料1に沿って事務局から説明。

資料2-2に関連して、委員からのご紹介。

- 資料2-2で環境と防災の国民運動が比較されているが、主体となる組織は、チームマイナス6%については環境省国民生活対策室、防災については内閣府（防災担当）・推進協議会となっている。この内閣府（防災担当）というのがなくなって、防災推進協議会だけになってしまうのは好ましくない。マークについては、チームマイナス6%のようなムードを盛り上げるものだけでなく、丸適マークのような政策的拘束力をもったものも必要だと考えている。環境省ではエコマークや自治体単位で使われているマークについても、認定するわけではないが、3つか、4つの掲載基準をクリアしたものをホームページ上に掲載して紹介している。防災についても、内閣府と、住宅メーカー、町内会、グッズ、マークとの関係を考える上で、参考になるのではないかと。予算がなくても、そのような方法で国として国民運動を展開していることを見せることもできる。
- カッコいい活動や、すばらしい活動を紹介するホームページに情報を集中させることが重要である。コンテンツに関しては、内閣府の調査によって、地方公共団体の取組がたくさんあることが示されたが、そのような情報を紹介することができるホームページが欲しい。「防災Google」など、yahoo!やGoogleと組んでみるのも面白いのではないかと思う。
- コンテンツだけがあるようなホームページから一歩進めて、誰が何の目的で使うのかという具体的なユーザーシナリオを具体的に検討する等して作る必要がある。例えば、家具の固定などやりたいことのテーマ毎に情報が収集できるとか、一般市民・自治会長・行政職員などの立場毎に、1日前プロジェクトのエピソードが整理されていたらいいと思う。現状は、多くの事例がただある印象があり、まだファーストステップの状況にある。
- コンテンツと情報ライブラリについては、お金をかけなければ無理である。全体像がわかっていて、弱いところを拡充できる人に継続的にメンテナンスしてもらうのがよい。現状では、かなりの量の情報が集約されているものの、あちこちにいろんなことが掲載されていて、サイト内ではなく、一般検索からたどり着くような状態。リンク切れなどのメンテナンスも必要で、そうすると内部で片手間にやるという範囲を超えている。世の中は中身よりもむしろ、使い勝手に評価される面がある。これから10年間にわたって、外部委託も含めプロがメンテナンスしていくにはどうしていくべきか検討をお願いしたい。
- ホームページの管理は大事だと思う。1回作成しても、継続的に管理することが重要。また、自分で全て作る必要はなく、リンクがあればよい。できあがるのが目的ではなく、どれだけ多くの人に有効に使ってもらえるのかという点に主眼を置いて、きちんとした管理をしていくべきである。
- ホームページが大事であるということで皆さんの意見は一致している。ポータル部分の整理をどれだけ継続的にやっていけるかがカギ。例えば、防災に非常に興味があり詳しい人が張り付いていて、管理してもらうのが理想的である。地域にある様々な取り組みの情報を、各地域のモニターから地域通信などの形で発信してもらって、内閣府に新たな情報が届く仕組みが必要。中川さんがなさっているような、毎日、更新されていることがわかるようなニュース配信ができれば、一気に変わるのではないだろうか。最低限のお金はかけなければできないことであろう。
- 継続的に行政以外のアイデアを借りるというアイデアをいただいたが、枠組みの議論とその

枠組みが何をするかはセットで議論されるべき点だと考える。ホームページについても、枠組みの中でどう対応していくか検討したい。

3) ロゴ・マーク等の制定について

- 収集したマーク制度の情報から、内閣府、あるいは防災推進協議会など防災の担い手として、何をするかという戦略の部分の明確にして、具体的なマークの仕組みを考えるべきである。チームマイナス 6%は、みんなで足し合わせて何%削減できるから、みんなで頑張らなければいけないという共通認識を持たせるために、誰が何をするかを決めたり、国として国際的責任を果たさなければいけないために、環境省が前面にでて、本来業務として取り組んでいる。今の防災で問題なのは、個人個人が自分で身を守らなければいけないということ、個人個人が知らないということ。但し、内閣府が「自分の身は自分で守る」と言ってしまうとマスコミから批判が出るかもしれないので、防災推進協議会という民間の団体を通じてキャンペーンをした方がいいかもしれない。問題を逆説的に考えて、目的を明確にすれば、主体も方法論も内閣府の立場も変わるはずである。要するに何をしたいか、何が不足しているかというところをうまくコンセプトとして抽出してから、それに馴染むマークや制度を考えるということではないか。
- 委員の皆様のご意見としては、本来何をすべきかということが主で、ロゴ・マークは付加的な位置づけということではよいのではないか。
- 枠組みの話ともつながってくるが、マークを作る時に、戦略的に考えなければいけないということには異議がない。背景の話に戻るが、名古屋で福和先生が活動をスタートさせる際に、大学や役所の中、職員の自宅で家具固定ができてないことを公表し、国民と同じ目線からスタートした。やりたいことの統一感や本気度を伝えるためには、内閣府もこのようなアプローチを検討したらどうか。また、みんなで取り組んでいることの統一感が感じられるようにマーク制度はあった方がムーブメントは作りやすいと思われる。
- 「TOKAI-0」のように目的志向のはっきりしているものがよいのかもしれない。マークや制度をどう作るかを考える前に、本来の目的を明確にすることが必要であろう。

4) 国民運動のノウハウの蓄積と活用について

- 個別にいいことが書かれているが、基本的な方針が明確でないように感じる。例えば、既存不適格を許さないという姿勢、楽しく達成感がある、様々な団体が防災の DNA を埋め込むなどのような整理をしてもらえるとわかりやすかったのだが。また、目的に照らして、現在どの部分の活動が伸びていないから、将来的にどうしたいというのがわかる見せ方にして欲しい。愛知県は 1 団体に 30 万円ずつ財団法人に助成して、耐震診断のローラー作戦を展開している。荒川区は、既存不適格の住居から、そうでない住居に転居すると月 4 万円補助する制度がある。
- 「防災ミシュラン」のような、鍵屋マーク、福和マーク、当時者でない方のコメントと星が事例を紹介する際についているような見せ方をホームページ上でしていくと、ワクワクする見せ方になると思う。
- 鍵屋さんのような地域特派員がいて、こんなに面白い取組みがあったということ、掘起こして紹介する仕組みがあったらいいのではないか。防災自慢大会の開催や、「Yahoo!グルメ」のような「Yahoo!防災」などのページがあって、個々の取組に評価がついているというアイデアもある。また、内閣府の後援をもらうと、非常に人が集まるので、後援や共催する代わりに、簡易にイベントを登録してもらうような仕組み作りができないかと思う。
- 地元への愛着がある人が多いと思われるため、都道府県別の見せ方があるといい。嫌みのない競争心が生まれるのではないか。
- 取組みの数、地震保険の加入率、家具の固定率などをグラフで見せる方法もある。
- 地域防災研究会で、面白い取組みを紹介してくださいとお願いしたところ、ほとんど集まらなかった。これは、自分の取組が面白いかがわからないということを意味していると思

われる。そのため、各地を回って情報を持ってきている人が紹介する方がよいのかもしれない。国民運動の専門調査会の事例でもあったが、政府の看板だけでなく、学協会と連携して彼らの看板をうまく活用できると動きやすいと思う。

- 「個別のテーマ審議のための会議」と書かれていて、座長から各テーマに有識者が参画してはどうかという話があったが、防災推進協議会が取組むとすれば、その内容によっては、様々な経験やノウハウを持っている本懇談会の委員の方が参画していただけるようにしていただきたい。
- 何をやるかを検討中であるが、テーマ別に本懇談会の委員の皆様にも入っていただくことを考えていきたい。
- 地婦連では、「ごはんを食べよう」の国民運動や「カエル！ ジャパン」、「チームマイナス6%」にも関わっている経験から言うと、枠組みはないよりはあった方がいいので、防災推進協議会は大事にした方がよい。何の運動にしても、まずはできることから始めていくしかない。コンテンツの存在を知らせるには、メールでお知らせをすとか、リンクを張ってもらうようお願いする方法がある。特に都道府県との情報共有ができないと、その後の展開もしづらいため、都道府県の防災担当者や市町村の教育委員会の方にホームページの存在を知っていただくことが必要。ロゴ・マークについて「防災ミシュラン」のような見せ方をするというアイデアは非常に良い。消費者運動に深く関わってきたが、消費者運動の力強さのポイントは、民間の消費者団体がしっかりしていて、幅広いネットワークが存在しているが、内閣府や他省庁とも関わり合いがある。表裏一体となってしまうと、お互いにものを言いづらくなる可能性があるが、いい距離感が保たれていて、民として政府や自治体に対してきちんと要求もする。防災推進協議会についても、いい距離感を保ちながら、こつこつと取組んでいく必要がある。
- 地震・火山で被害想定や災害教訓などの非常に有用なコンテンツが公表されているため、それを誰でも利用できるようにしておく、災害や防災に興味があり且つ詳しい人はかなり見に来ると思う。

5) 周知 (PR) 方法の見直しについて

- タイミングも考えるべき。前回の懇談会で、地震速報と一緒に家具の固定についての情報を出してはどうかと申し上げた。アメリカでは、オープンウインドウ理論と呼ぶようだが、災害直後の国民の関心の高い時期を利用して、内閣府のホームページに集中したアクセスを誘導するような仕組み、参事官のテレビでのコメント内容について何をすべきかを伝える戦略を日頃から持っていたらと思う。
- 具体策はかなりやっているものの、国民に周知されていないことを残念に思っている。消防庁の教材が全国の消防署で周知されていないこと、「命を守る」のコンテンツについても非売品で語り部がたくさんいるが、国民全体に知れ渡っていない。NHK でなさっているような緊急地震速報や住宅の火災報知機のお知らせのように何度も扱っていただかなければ国民運動にはつながらないのではないかと。本当に国民運動につなげるには、地域を回って、そういうことをお知らせする人が欠かせないと感じている。
- 緊急地震速報のお知らせは、何千、何万枚と張り出されているが、あのようなものの中に、住宅の耐震性や家具の固定が大事だと書いてもらうとか、ロゴ・マークを入れてもらい、他省庁と連携してやれば、内閣府自体でそれほどお金をかけなくてもできるのではないかと。
- 内閣府に NHK が実施した緊急地震速報のような PR を求めるのは難しいかもしれないが、内閣府としては減災目標を打ち出しているのだから、そのフォローアップをするなど、PR するための情報を常に提供する必要がある。同じ事を繰り返すよりも、手を変え品を変えながら伝えていくことが必要だと考える。
- NHK の和歌山放送局では、浜口梧陵にちなんで「はまQ」という出前クイズ大会をやっていて、参考になる。起震車を持って行った時に必ずクイズをするというアイデアもある。パン

フレットを作成するのに、何千万円もつぎこむよりは、ポータルサイトを管理する人を雇う方が重要だと思う。

- 組織論的なこと、やるべきことは書かれているが、各プレイヤーが何をするのか役割分担を考えるべき。例えば、ゲームを作るのであれば、お金があれば運営も含めて外部に委託するかというようなことを具体的に決めることになる。クイズもメンテナンスが必要である。担当者が変わってしまえばそれで終わりにならないような仕組みを考えていかなければいけない。企業については、防災を本来業務としている人と、ユーザーとして受け止めている企業は分けて考えなければいけない。本来業務としている人を中心にとすると、客観性がないという批判が出る可能性があるので気をつけなければいけない。

2. 今後の進め方

- 短期間で委員の皆様方に活発な議論をいただいたことを感謝している。推進協議会については、別の場で議論を継続していく予定である。ホームページや予算についても、夏にかけて事務局としてどうするかを考えていきたい。具体的にどこまでできるのかについて、委員の皆様方には何らかの形でフィードバックしたいと考えているので、その際には、ご意見等をよろしく願いたい。
- 大きな方向性については、委員の皆様方に合意いただいたようである。やる気のある人が集まれば、完璧でなくても何かしら動き始めることができるので、推進協議会も無理のない範囲で、前に動き出すことができればよいと考えている。2回の会であったが、委員の皆様方に自由にご意見をいただいたので、ある程度の方針が出せたのではないかと考えている。どれだけ継続できるかが重要なので、内閣府が企画できなくても自主的にやり取りするなど、何らかの形で意見交換を続けていきたい。

以 上